

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ランドビジネス
【英訳名】	LAND BUSINESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井出 豊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼執行役員管理部部長 柴田 享
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング
【電話番号】	03-3595-1371
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当兼執行役員管理部部長 柴田 享
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 10月1日 至平成30年 3月31日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (千円)	2,443,436	2,245,739	4,691,098
経常利益 (千円)	293,922	250,954	559,598
四半期(当期)純利益 (千円)	258,662	196,796	496,095
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,969,192	4,969,192	4,969,192
発行済株式総数 (株)	26,780,800	26,780,800	26,780,800
純資産額 (千円)	18,659,509	18,994,940	18,917,629
総資産額 (千円)	53,752,279	54,291,727	53,698,245
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.31	7.84	19.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	6.00
自己資本比率 (%)	34.7	35.0	35.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	801,295	474,251	1,362,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,594	1,020,963	250,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	994,014	594,069	457,141
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,866,135	10,808,878	10,761,521

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日	自平成30年 1月1日 至平成30年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.25	4.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の非連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、重要な関係会社についての異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、好調な世界経済に伴う輸出やインバウンド消費の増加、好調な企業業績、雇用環境の改善により緩やかな回復を続けていますが、米国の通商政策・金利の上昇、国内では人件費の上昇に伴う諸コストの増加が懸念されており、先行きは不透明な状況にあります。

当不動産業界におきましては、賃貸オフィスビル（都心5区）の募集賃料は小幅に上昇し、空室率も低水準が続いていますが、今後は大型ビルの大量供給が続くため、マーケットの悪化が懸念されます。また、東京23区の賃貸マンションの賃料は底堅く推移していますが、空室率は徐々に上昇しており、特にアパートの空室率は水準も高く、上昇傾向が強くなっています。

このような事業環境下、当社はマーケットの動向を見極め、的確なリーシング戦略により、賃貸オフィスビル・レジデンスの高稼働率を維持し、安定収益を確保しながら、既存購入物件のリビルド工事を順次実施し、資産価値の向上・収益力の強化に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,245百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業利益503百万円（前年同四半期比10.4%減）、経常利益250百万円（前年同四半期比14.6%減）、四半期純利益196百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

なお、当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2)財政状態の状況

当第2四半期会計期間末におきましては、総資産は、前事業年度末の53,698百万円から54,291百万円と593百万円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が168百万円、有形固定資産「その他」が188百万円減少したものの、現金及び預金が82百万円、販売用不動産が194百万円、建物が107百万円、土地が175百万円、「投資その他の資産」に含めている関係会社株式（非連結）が398百万円増加したことによるものであります。

総負債は、前事業年度末の34,780百万円から35,296百万円と516百万円増加しました。これは主に、流動負債「その他」が119百万円、社債（1年内償還予定含む）が115百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定含む）が859百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末の18,917百万円から18,994百万円と77百万円増加しました。これは主に、前事業年度末剰余金の配当金150百万円あったものの、四半期純利益196百万円、繰延ヘッジ損失の減少31百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが474百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1,020百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが594百万円の収入超過となったことにより、前事業年度末より47百万円増加し、10,808百万円となりました。

当第 2 四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の収入超過（前年同四半期は801百万円の収入超過）となりました。これは主に、法人税等の支払額77百万円があったものの、税引前四半期純利益238百万円、減価償却費398百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,020百万円の支出超過（前年同四半期は121百万円の支出超過）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出584百万円、関係会社株式の取得による支出398百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、594百万円の収入超過（前年同四半期は994百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出570百万円、配当金の支払額150百万円及び社債の償還による支出115百万円があったものの、長期借入れによる収入1,430百万円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,800,000
計	73,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,780,800	26,780,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	26,780,800	26,780,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年1月1日~平成30年3月31日	-	26,780,800	-	4,969,192	-	5,099,179

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
亀井 正通	東京都目黒区	7,690,600	28.72
亀井 綾子	東京都目黒区	4,395,900	16.41
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北6丁目3番2号 梶山ビル	2,864,400	10.70
岩元 俊介	東京都練馬区	1,456,000	5.44
伊藤 僚祐	京都市左京区	313,000	1.17
森作 哲朗	東京都杉並区	257,400	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	220,100	0.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	199,200	0.74
飯田 一郎	東京都世田谷区	197,700	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	177,800	0.66
計	-	17,772,100	66.36

- (注) 1. 当社は、自己株式1,693,084株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社において把握できないため、記載しておりません。
3. 平成30年2月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、梶山産業株式会社及び共同保有者2名が平成30年2月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
梶山産業株式会社	東京都練馬区豊玉北6丁目3番2号	株式 2,795,700	10.44
岩元 俊介	東京都練馬区	株式 1,443,800	5.39
岩元 愛	東京都練馬区	株式 100,400	0.37
計	-	4,339,900	16.21

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,693,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,086,800	250,868	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	26,780,800	-	-
総株主の議決権	-	250,868	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄における「株式数(株)」の欄には証券保管振替機構名義の失念株式100株を含め、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権1個を含めております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランドビジネス	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号霞が関ビルディング	1,693,000	-	1,693,000	6.32
計	-	1,693,000	-	1,693,000	6.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,791,521	10,873,878
営業未収入金	29,777	30,269
販売用不動産	174,617	368,675
仕掛販売用不動産	168,594	-
未成工事支出金	370	7,873
その他	201,757	180,878
貸倒引当金	1,600	1,600
流動資産合計	11,365,039	11,459,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,670,010	15,777,015
土地	24,561,987	24,737,730
その他(純額)	475,308	286,794
有形固定資産合計	40,707,306	40,801,539
無形固定資産	981,485	980,904
投資その他の資産	644,414	1,049,308
固定資産合計	42,333,205	42,831,752
資産合計	53,698,245	54,291,727
負債の部		
流動負債		
営業未払金	77,440	40,795
1年内償還予定の社債	230,618	230,618
1年内返済予定の長期借入金	1,131,274	1,158,279
未払法人税等	119,002	69,230
賞与引当金	13,001	21,160
その他	664,892	545,000
流動負債合計	2,236,230	2,065,085
固定負債		
社債	6,025,910	5,910,601
長期借入金	23,293,355	24,125,796
退職給付引当金	23,275	20,811
役員退職慰労引当金	232,011	225,650
受入敷金保証金	1,832,860	1,842,419
その他	1,136,974	1,106,422
固定負債合計	32,544,386	33,231,701
負債合計	34,780,616	35,296,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969,192	4,969,192
資本剰余金	5,099,179	5,099,179
利益剰余金	9,707,301	9,753,572
自己株式	422,757	422,757
株主資本合計	19,352,916	19,399,186
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	435,286	404,245
評価・換算差額等合計	435,286	404,245
純資産合計	18,917,629	18,994,940
負債純資産合計	53,698,245	54,291,727

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,443,436	2,245,739
売上原価	1,446,140	1,281,461
売上総利益	997,296	964,278
販売費及び一般管理費	435,307	460,994
営業利益	561,988	503,283
営業外収益		
受取利息	388	309
業務受託料	-	1,500
未払配当金除斥益	266	519
雑収入	481	138
営業外収益合計	1,136	2,468
営業外費用		
支払利息	244,589	226,129
資金調達費用	11,015	11,947
雑損失	13,597	16,720
営業外費用合計	269,202	254,797
経常利益	293,922	250,954
特別損失		
固定資産除却損	-	12,680
特別損失合計	-	12,680
税引前四半期純利益	293,922	238,274
法人税等	35,260	41,477
四半期純利益	258,662	196,796

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,922	238,274
減価償却費	381,909	398,089
のれん償却額	2,127	2,127
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5,544	8,158
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,657	2,463
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,666	6,361
受取利息及び受取配当金	388	309
支払利息	244,589	226,129
固定資産除却損	-	12,680
売上債権の増減額(は増加)	2,259	491
たな卸資産の増減額(は増加)	13,861	32,965
仕入債務の増減額(は減少)	437	36,644
未払消費税等の増減額(は減少)	36,162	37,972
その他	86,958	10,452
小計	1,047,857	778,702
利息及び配当金の受取額	388	309
利息の支払額	245,957	226,993
法人税等の支払額	992	77,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,295	474,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	30,000	35,000
有形固定資産の取得による支出	151,594	584,988
無形固定資産の取得による支出	-	1,940
関係会社株式の取得による支出	-	398,135
その他	-	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,594	1,020,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	565,829	570,554
社債の償還による支出	89,809	115,309
配当金の支払額	150,346	150,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,014	594,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,673,715	47,356
現金及び現金同等物の期首残高	9,192,420	10,761,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,866,135	10,808,878

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	83,872千円	86,347千円
給料手当	88,195	103,688

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,871,135千円	10,873,878千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	65,000
現金及び現金同等物	10,866,135	10,808,878

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	150,526	6	平成28年 9月30日	平成28年 12月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	150,526	6	平成29年 9月30日	平成29年 12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎とした「賃貸事業」及び「投資その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「賃貸事業」は不動産賃貸事業及びアセットマネジメント業務受託事業を行っており、「投資その他事業」は主にオフィスビル、レジデンス等及び不動産関連資産への投資事業を行っております。

前第2四半期累計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期財務諸表 計上額
	賃貸事業	投資その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,125,393	318,043	2,443,436	-	2,443,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,125,393	318,043	2,443,436	-	2,443,436
セグメント利益	945,772	51,523	997,296	-	997,296

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書における売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間（自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）

当社は賃貸事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円31銭	7円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,662	196,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,662	196,796
普通株式の期中平均株式数(株)	25,087,716	25,087,716

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社ランドビジネス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 高揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドビジネスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドビジネスの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。